

# 特集にあたって

近時地域社会におけるエネルギー問題は一つの大きな課題となってきた。具体的には地球温暖化をはじめとする環境問題の高まりの中でこれまでのエネルギー消費の考え方に対する反省が生まれてきていること、そして今後のあるべき方向として、持続可能な社会の構築を地域社会から考えていく必要があると認識され始めてきたということである。この問題については、徐々にではあるが、各地域においてそれぞれの実情に応じたローカルエネルギーの活用という視点での検討が始められており、既に何らかの施策を実施する段階に移行しているところも存在している。このような状況を踏まえ、E C P R 第10号では特集を「ローカルエネルギーの展望」と題し、この問題についての議論を展開していただいた。

\*

\*

\*

まず、京都大学大学院経済学研究科の植田和弘教授に、「**持続可能な地域社会とエネルギー～環境政策の視点から～**」と題した寄稿をいただいた。本稿では、現在地域社会とエネルギーとの関係が大きな転換点を迎えているとの認識に立ち、エネルギー問題についてあらためて地域社会の視点からその生産と消費のシステムを見直す必要が出てきているとの考えから、今後地域社会はエネルギー問題にどのようにかかわるべきかという点について、持続可能性をキーワードとして、特に環境問題・環境政策の視点を中心に論じていただいた。

新エネルギー・産業技術総合開発機構（以下N E D Oと略させていただく）新エネルギー導入促進部の田中博主査には、「**環境保全や効率性の要請に対応しつつ、エネルギーの安定供給を実現する**」という我が国のエネルギー政策の基本目標実現に対する必要な対策としての新エネルギーの導入に関し、現在N E D Oが実施している地域新エネルギー計画（ビジョン）策定支援事業の内容、その実施状況と、先般実施された調査に基づくこれまでの実績の評価と今後の展開について述べていただいた。

愛媛大学工学部の木村錫一教授には、「愛媛におけるローカルエネルギー」と題した寄稿をいただいた。本稿では、各地域の新エネルギービジョン策定過程に参加されたご経験から、愛媛県の圏域毎の特性とそれに応じた新エネルギーの可能性を述べていただくとともに、今後の少子高齢化時代を迎えるにあたって考えられる様々な新エネルギー活用案についても言及いただいた。

このほか、本号では「政策科学的手法を活用した職員研修の事例の紹介」として、平成14年度愛媛県新規採用職員研修における取り組みを例に、その考え方、実際の進め方とともに幾つかの優れた成果についての報告（愛媛県 徳永泰伸主任、一政恒之主任、毛利成主査）を掲載させていただいた。

また、当センターで行っている最近の調査研究活動を報告するものとして、「民間および行政のアウトソーシングの考え方について」（玉置一人研究員）を掲載した。

\* \* \*

地域社会における新エネルギーの活用については今後検討の範囲が広がり、様々な議論が展開されるものと考えられる。この問題に関しては各地域の特性に応じた多様な組み合わせが考えられるとともに、技術進歩に伴う新たな可能性の展開も予想される。本号の論文が今後各地域で進められる検討の際の参考になればと考えている。

（編集責任者：脇 安生）